

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	成果目標	事業の成果	事業の評価		担当課
									A：非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的ではなかった D:効果的でなかった	効果の理由	
1	生活支援燃料券事業	コロナ禍で社会経済が不安定な中、住民の生活基盤として必要不可欠な灯油やLPガス等が高騰していることから、町内で利用できる燃料券を配布し、住民への生活支援及び地域経済の活性化を図る。	R5.12	R6.3	11,217,373	10,375,000	・燃料券利用率98%以上 ・換金率100%	・換金枚数10,653枚 ・換金率91.1%	A：非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰により家計への影響が大きい中、住民の経済的な負担軽減が図られるとともに、町内での経済循環による活性化につながった。	総務課
2	価格高騰支援商品券事業	ガソリンや生活必需品の価格の高騰が地域の消費に与える影響を緩和するとともに、コロナ禍で経済が安定しない中での住民の生活支援・経済負担の軽減及び地域における消費を喚起・下支えする。	R5.5	R6.3	19,737,983	17,166,000	・商品券利用率97%以上 ・換金率97%以上	・商品券配付率99.4% ・換金率98.5%	A：非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、商品券による事業者の売上の上昇が図られるとともに、住民にとっても生活を下支えする効果的な支援策となった。	農村振興課
3	価格高騰緊急支援給付事業	コロナ禍で社会経済が不安定な中での電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、生活困窮者等の生活を支援する。	R5.6	R6.3	16,718,614	16,718,614	非課税世帯給付率100%	令和5年8月10日支給開始 546世帯に給付 非課税世帯給付率98.7%	A：非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、経済的な負担軽減が図られた。	税住民課